



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社
 コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳井 敬一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR室長 (氏名) 山田 裕次

TEL 06-6225-7804

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,143,505	9.2	372,195	7.2	359,462	4.3	237,439	0.5
2018年3月期	3,795,992	8.1	347,141	11.9	344,593	14.7	236,357	17.2

(注) 包括利益 2019年3月期 203,528百万円 (11.4%) 2018年3月期 229,645百万円 (15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	357.29	357.09	15.5	8.6	9.0
2018年3月期	355.87	355.86	17.0	9.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 13,080百万円 2018年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,334,037	1,643,717	36.8	2,404.32
2018年3月期	4,035,059	1,513,585	36.5	2,218.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,595,991百万円 2018年3月期 1,474,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	355,599	313,989	86,979	276,298
2018年3月期	382,365	313,664	41,804	326,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		45.00		62.00	107.00	71,280	30.1	5.1
2019年3月期		50.00		64.00	114.00	75,799	31.9	4.9
2020年3月期(予想)		55.00		60.00	115.00		30.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,250,000	2.6	378,000	1.6	376,000	4.6	252,000	6.1	379.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	666,238,205 株	2018年3月期	666,238,205 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,436,961 株	2018年3月期	1,482,493 株
期中平均株式数	2019年3月期	664,557,764 株	2018年3月期	664,164,059 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、[添付資料]P. 21「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,925,518	6.1	240,628	1.1	268,457	2.1	182,528	7.9
2018年3月期	1,814,277	5.5	237,990	19.8	263,039	23.9	198,223	34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	274.66	274.51
2018年3月期	298.46	298.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	2,856,636	1,253,846	1,253,846	1,174,649	43.9	1,888.72	1,766.87	
2018年3月期	2,711,058	1,174,649	1,174,649	1,174,649	43.3	1,766.87	1,766.87	

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,253,731百万円 2018年3月期 1,174,534百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては[添付資料]P. 8「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年5月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

《参考資料》 主な経営指標の推移

1. 経営指標等

決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月 予想
売上高 (百万円)	3,192,900	3,512,909	3,795,992	4,143,505	4,250,000
売上原価 (百万円)	2,560,483	2,791,596	3,002,160	3,300,738	3,379,000
販売費及び一般管理費 (百万円)	389,316	411,220	446,690	470,571	493,000
営業利益 (百万円)	243,100	310,092	347,141	372,195	378,000
経常利益 (百万円)	233,592	300,529	344,593	359,462	376,000
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	103,577	201,700	236,357	237,439	252,000
1株当たり当期純利益金額 (円)	156.40	304.14	355.87	357.29	379.63
自己資本当期純利益率 (%)	9.1	16.3	17.0	15.5	—
総資産経常利益率 (%)	7.4	8.8	9.1	8.6	—
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	80 (35)	92 (40)	107 (45)	114 (50)	115 (55)
年間配当金総額 (百万円)	53,132	61,285	71,280	75,799	—
配当性向 (%)	51.2	30.2	30.1	31.9	30.3
純資産配当率 (%)	4.6	4.9	5.1	4.9	—
総資産 (百万円)	3,257,805	3,555,885	4,035,059	4,334,037	—
純資産 (百万円)	1,181,986	1,329,901	1,513,585	1,643,717	—
自己資本比率 (%)	35.9	36.8	36.5	36.8	—
1株当たり純資産 (円)	1,762.97	1,971.66	2,218.17	2,404.32	—
減価償却費 (百万円)	56,515	59,597	64,163	71,020	77,000
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (百万円)	188,312	341,656	284,590	293,151	340,000
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	278,497	287,691	382,365	355,599	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△202,447	△343,643	△313,664	△313,989	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△130,185	80,086	41,804	△86,979	—
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	188,923	213,309	326,130	276,298	—

2. セグメント別売上高及び営業利益

決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月 予想	
売上高 (百万円)	3,192,900	3,512,909	3,795,992	4,143,505	4,250,000	
セグメント別売上高	戸建住宅 (百万円)	378,306	390,332	385,369	383,891	490,000
	賃貸住宅 (百万円)	880,161	977,215	1,030,834	1,061,390	1,090,000
	マンション (百万円)	279,311	262,867	285,051	280,531	370,000
	住宅ストック (百万円)	95,508	105,592	112,148	114,556	145,000
	商業施設 (百万円)	495,533	569,776	620,869	693,954	760,000
	事業施設 (百万円)	736,355	828,478	850,214	1,022,393	1,040,000
	その他 (百万円)	458,870	513,581	637,123	716,175	500,000
	調整額 (百万円)	(131,146)	(134,937)	(125,617)	(129,387)	(145,000)
営業利益 (百万円)	243,100	310,092	347,141	372,195	378,000	
セグメント別営業利益	戸建住宅 (百万円)	16,515	19,290	21,566	19,920	19,000
	賃貸住宅 (百万円)	81,903	94,299	106,683	102,259	112,000
	マンション (百万円)	15,796	13,431	13,328	13,501	14,000
	住宅ストック (百万円)	11,297	13,081	13,228	15,943	14,000
	商業施設 (百万円)	80,332	100,742	114,178	137,706	144,000
	事業施設 (百万円)	68,003	78,967	88,915	98,997	102,000
	その他 (百万円)	9,573	16,861	23,010	32,505	19,000
	調整額 (百万円)	(40,322)	(26,582)	(33,770)	(48,638)	(46,000)

(注) 当連結会計年度まで「その他」セグメントに含めておりました海外事業につきましては、2020年3月期より事業内容に沿って各セグメントに変更を行っております。また、一部の子会社につきましても主要事業の内容に沿ったセグメントに変更を行っております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が継続するなど、緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当業界におきましては、住宅市場では、新設住宅着工戸数で貸家が減少したものの、持家・マンション・分譲戸建が増加し、全体でも前年比プラスとなりました。一般建設市場におきましては、建築着工床面積で病院・倉庫・事務所・店舗等がそれぞれ減少し、全体でも前年比マイナスとなりました。

このような経済状況の中で、当社グループは本年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、賃貸住宅・商業施設・事業施設の成長ドライバー3事業を中心とした成長を図るとともに、不動産開発投資を積極的に行っておりまいりました。あわせて、商業施設・オフィス・ビジネスホテルの複合開発「GRANODE(グラノード)広島」等、多様な事業リソースを活かした三大都市圏・地方中核都市での複合開発を推進してまいりました。

しかしながら当社は、2019年3月13日付「中華人民共和国の関連会社における不正行為に関するお知らせ」で公表いたしました関連会社における不正行為や、2019年4月12日付「戸建住宅・賃貸共同住宅における建築基準に関する不適合等について」でお知らせいたしました、当社戸建住宅・集合住宅商品の一部における建築基準に関する不適合等により、お客様・株主様はじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしております。

現在、この2事案についてはそれぞれ「第三者委員会」並びに「外部調査委員会」を設置し、根本的な原因の究明に取り掛かっております。

今後は同委員会で判明した事実を詳細に公表するとともに、抜本的な再発防止策およびガバナンス強化策を策定し、全役職員への徹底を図り、皆様からの信頼の回復に全力で取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4兆1,435億5百万円(前期比9.2%増)となりました。利益につきましては、営業利益は3,721億9千5百万円(前期比7.2%増)、経常利益は3,594億6千2百万円(前期比4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,374億3千9百万円(前期比0.5%増)となりました。

なお、上記の中華人民共和国の関連会社における不正行為に関しては、不正に流出した預金のうち現時点で回収が見込まれない金額に対して貸倒引当金を計上した影響、及び当該会社が保有する資産の評価の見直し等による影響として、約125億円を持分法投資損失として経常損益に含めております。また、建築基準の不適合等に関しては、建物の安全性の確保及びお客様のご要望に対応するための費用として、約15億円を売上原価として営業損益に含めております。

セグメント別の概況は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、お客様の住まいづくりに真摯に向き合い地域に密着した事業展開を推進し、販売拡大に努めてまいりました。

注文住宅では、持続型の耐震性能と外張り断熱による快適性、2m72cmの高い天井がもたらす大空間のゆとりを実現する戸建住宅商品「xevoΣ(ジーヴォシグマ)」をはじめ、木造住宅商品「xevo GranWood(ジーヴォ グランウッド)」、3・4・5階建戸建住宅商品「skye(スカイエ)」等の多彩な商品ラインアップでお客様ニーズへの対応に注力してまいりました。

さらに、業界最高水準(※)の断熱・耐震性能及び構造・防水初期保証30年の長期保証を備えた新商品「xevoΣ PREMIUM(ジーヴォシグマ プレミアム)」を発売しました。加えて、専用住宅からコンビネーションハウジング(併用住宅)まで提案の幅を拡大し、事業を推進してまいりました。

また、共働き世帯のために家事の時間的・心理的負担を軽減する戸建住宅「家事シェアハウス」の提案が評価され、「イクメン企業アワード2018」でグランプリ、「2018年度PRアワードグランプリ」でグランプリと特別賞を受賞しました。

しかしながら、当事業の売上高は3,838億9千1百万円(前期比0.4%減)となり、営業利益は人件費等の増加により、199億2千万円(前期比7.6%減)となりました。

※. 当社調べ。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、土地診断からプランニング、設計、建築、経営サポートにいたる総合力を活かした土地の有効活用の提案に努めてまいりました。特に、3階建や中高層賃貸住宅への取り組みを強化するなど、大型物件の受注拡大を図ってまいりました。

さらに、凹凸をもたせた特徴ある外観デザインにより敷地の有効活用が図れる雁行型賃貸住宅商品「セジュールキューヴ-II」「セジュールオッツ キューヴ-III」の発売に加えて、共働き世帯向けに片付けやすさなど家事の時短をサポートする新たな間取り・設備「Du-Smica(ドゥー・スミカ)」の提案を開始いたしました。

また、近年多発する自然災害時の安全・安心に配慮し、家庭用リチウムイオン蓄電池を搭載するなど、ご入居者様から選ばれる商品ラインアップや仕様の拡充に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1兆613億9千万円(前期比3.0%増)となりましたが、営業利益は人件費等の増加により、1,022億5千9百万円(前期比4.1%減)となりました。

<マンション事業>

マンション部門では、社会やお客様にとって付加価値の高いマンションづくりに努めるとともに、安心・快適な暮らしを支える管理サービスの提供に取り組んでまいりました。

首都圏では、「プレミスト東京王子」が、都心に直結するマルチアクセスや、商業施設に隣接した生活利便性の高さが好評を博し、販売が順調に進捗いたしました。

近畿圏では、「プレミスト梅田」(大阪府)が、希少性の高い都心の立地や、ゆとりある空間設計が好評を博し、第1期販売が全戸即日申込登録となりました。

また、株式会社コスモスイニシアにおきましては、「イニシア港北ニュータウン」(神奈川県)が、都心への好アクセスと複数の大規模商業施設が揃う生活圏が好評を博し、早期完売となりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,805億3千1百万円(前期比1.6%減)となり、営業利益は135億1百万円(前期比1.3%増)となりました。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、当社施工の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様に対し、インスペクション(点検・診断)を通じたリレーションの強化や保証期間延長のためのリフォーム提案を強化してまいりました。

さらに、当社オーナー様の事業用資産に向けたメンテナンス提案を強化し、受注拡大を図ってまいりました。

また、より良質な既存住宅の流通の活性化に向けて立ち上げたグループ統一の新ブランド「Livness(リブネス)」におきましては、全国の戸建住宅・マンションのオーナー様向けに「想いをつなぐ売却キャンペーン」やセミナーを実施し、既存住宅の購入や売却、リノベーションなどのお客様のニーズに幅広く対応してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,145億5千6百万円(前期比2.1%増)となり、営業利益は159億4千3百万円(前期比20.5%増)となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、テナント企業様の事業戦略に対応した適切な出店計画の提案や、エリアの特性を活かしたバリエーション豊富な企画提案を行ってまいりました。特に、ホテル・商業ビル等の大型物件への取り組み強化や、投資用不動産の購入を検討されているお客様に向けて、当社で土地取得・建物建築・テナントリーシングまで行った物件を販売するなど業容の拡大を図り、受注が堅調に推移いたしました。

また、かねてより開発を進めている沖縄県豊崎地区において、水族館を併設した大型複合商業施設「(仮称)沖縄豊崎タウンプロジェクト」に着手いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は6,939億5千4百万円(前期比11.8%増)となり、営業利益は1,377億6百万円(前期比20.6%増)となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、法人のお客様の様々なニーズに応じた施設建設のプロデュースや資産の有効活用をトータルサポートすることで業容の拡大を図ってまいりました。

物流施設関連では、静岡県最大のマルチテナント型物流施設となる「DPL新富士Ⅱ」をはじめ、全国28ヶ所の物流施設を新たに着工し、豊富な経験とノウハウでお客様の物流戦略をバックアップしてまいりました。

医療介護施設関連では、老朽化・耐震基準を満たしていない建物を持つ病院をターゲットに建替えや移転の提案、また高齢者住宅・複合介護施設等医療法人の経営課題を解決するソリューション提案を強化してまいりました。

事務所・工場などの拠点サポート関連では、企業の拠点新設・移転等の提案や、当社開発の工業団地への企業誘致等を強化してまいりました。加えて食品工場においては、食品製造・加工事業者を対象に、HACCP(※1)義務化に向けたセミナーを開催するとともに、安全認証に適応した施設建設の提案を強化してまいりました。

また、当社と神奈川県及び川崎市が連携して、最先端のライフサイエンス産業・研究機関が集積する国際戦略拠点として「賑わい・交流機能」を創出することをテーマにまちづくりを行っていたキングスカイフロント(※2)において、一次開発であるホテル1棟と研究棟2棟が完成いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1兆223億9千3百万円(前期比20.3%増)となり、営業利益は989億9千7百万円(前期比11.3%増)となりました。

※1. 食品の製造・加工等のあらゆる段階で発生する恐れのある微生物汚染等の危害を事前分析・管理する衛生管理手法。

※2. 当社は「A地区」を2014年6月に取得。ホテル1棟と研究棟5棟を建設する計画で、2021年度の完成を目指します。

<その他事業>

ホームセンター事業では、ロイヤルホームセンター株式会社におきましては、建設現場のニーズに対応した豊富な品ぞろえと、240種類以上のペットを取り扱う専門売場を併設したホームセンター「ロイヤルホームセンター足立鹿浜」(東京都)を新たにオープンするなど、様々なお客様の暮らしに役立つ店舗の展開を行ってまいりました。

アコモデーション事業では、大和リゾート株式会社が、女性やツーリストにも利用しやすく、楽しく過ごせる新スタイルのホテル「ダイワロイヤルホテルD-CITY(ディーシティ)」を大阪市に2ヶ所、名古屋市に1ヶ所オープンし、さらに同社のフラッグシップホテルとして「ダイワロイヤルホテルグランド京都」をオープンいたしました。また、ダイワロイヤル株式会社が、同社最大規模の客室数となる「ダイワロイネットホテル東京有明」等新たに6ヶ所をオープンし、地域特性や立地条件に配慮したホテル展開を進めてまいりました。

物流事業では、大和物流株式会社において、「久御山物流センター」(京都府)、「海老名物流センター」(神奈川県)の2施設を新たに開設し、お客様に最適な物流網を提案してまいりました。

フィットネスクラブ事業では、スポーツクラブNAS株式会社において、同社初の女性専用フロア「BEAUTY AREA(ビューティエリア)」を設置した「スポーツクラブNAS西葛西」(東京都)等新たに2ヶ所をオープンしました。

以上の結果、当事業の売上高は7,161億7千5百万円(前期比12.4%増)となり、営業利益は325億5百万円(前期比41.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、4兆3,340億3千7百万円となり、前連結会計年度末の4兆350億5千9百万円と比べ、2,989億7千7百万円の増加となりました。その主な要因は、海外事業の強化等によりたな卸資産が増加したことや、投資用不動産等の取得により有形固定資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、2兆6,903億2千万円となり、前連結会計年度末の2兆5,214億7千4百万円と比べ、1,688億4千5百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務や未成工事受入金等の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、1兆6,437億1千7百万円となり、前連結会計年度末の1兆5,135億8千5百万円と比べ、1,301億3千2百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、2,374億3千9百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものです。これらの結果、当連結会計年度末におけるリース債務を除く有利子負債は、7,785億4千6百万円(D/Eレシオは0.49倍)となりました。自己資本比率は、当連結会計年度末においては36.8%となり、前連結会計年度末の36.5%から大きな変動はありません。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加3,555億9千9百万円、投資活動による資金の減少3,139億8千9百万円、財務活動による資金の減少869億7千9百万円等により、あわせて498億3千2百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末には2,762億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は3,555億9千9百万円（前期比7.0%減）となりました。これは、主に3,522億3千万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや仕入債務及び未成工事受入金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は3,139億8千9百万円（前期は3,136億6千4百万円の減少）となりました。これは、主に大規模物流施設や商業施設等の有形固定資産の取得を行ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は869億7千9百万円（前期は418億4百万円の増加）となりました。これは、主に借入による資金調達を行ったものの、前連結会計年度末に係る株主配当金及び当連結会計年度の間配当金の支払いや社債の償還を行ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	36.8%	36.5%	36.8%
時価ベースの自己資本比率	59.6%	67.5%	53.9%
債務償還年数	2.2年	2.0年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.3	122.4	64.6

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済については、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、米国・中国等の通商問題をはじめとする世界経済の不確実性の高まりや、相次ぐ自然災害が国内景気に悪影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

当業界におきましては、住宅市場では、2019年10月の消費増税に向けては、政府による様々な住宅取得支援策等が準備されているものの、先行きが不透明な状況が続いており、また中長期的には、世帯数の減少による新設住宅着工戸数の減少が見込まれています。一般建設市場では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資が一巡し、開催後は調整局面に入ることが懸念される中、2025年の大阪・関西万博の開催が、建設需要の喚起に寄与することが期待されます。しかし、高齢化等による建設業の人手不足や、需要の変化に伴う建設資材価格の変動には継続的に対処していく必要があります。

さらに当社は、2019年3月13日付「中華人民共和国の関連会社における不正行為に関するお知らせ」で公表いたしました関連会社における不正行為や、2019年4月12日付「戸建住宅・賃貸共同住宅における建築基準に関する不適合等について」でお知らせいたしました当社戸建住宅・集合住宅商品の一部における建築基準に関する不適合等の問題に対し、根本的な原因究明と判明した事実の公表、並びに抜本的な再発防止策とガバナンスの強化策を早急に策定・実施する必要があります。

こうした課題認識のもと、当社グループは、新たに策定した2021年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第6次中期経営計画」に基づき、まずはガバナンス体制の再整備に取り組んでまいります。そして、戸建・賃貸住宅領域は再成長に向けた基盤整備を進め、商業・事業施設領域は継続的に事業拡大に注力することで、国内はもちろん、海外においてもお客様の多様なニーズに対応し受注拡大を図ってまいります。さらに、不動産開発の分野でも、幅広い事業領域の総合力を活かした案件開発を推進することで、持続的な成長を実現してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高4兆2,500億円、営業利益3,780億円、経常利益3,760億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,520億円を見込んでおります。なお、2020年3月期通期の設備投資額は3,400億円、減価償却費は770億円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	330,806	279,859
受取手形・完成工事未収入金等	360,395	390,922
リース債権及びリース投資資産	33,225	31,834
不動産事業貸付金	12,429	14,625
有価証券	2,040	891
未成工事支出金	58,627	79,305
販売用不動産	556,056	648,291
仕掛販売用不動産	140,049	194,750
造成用土地	647	966
商品及び製品	16,284	17,046
仕掛品	5,922	6,854
材料貯蔵品	6,667	8,451
その他	215,693	255,910
貸倒引当金	△8,836	△8,665
流動資産合計	1,730,010	1,921,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	970,762	1,024,832
減価償却累計額	△424,425	△443,094
建物及び構築物(純額)	546,337	581,738
機械装置及び運搬具	143,149	151,313
減価償却累計額	△77,126	△81,945
機械装置及び運搬具(純額)	66,023	69,367
工具、器具及び備品	61,921	64,461
減価償却累計額	△45,672	△47,479
工具、器具及び備品(純額)	16,249	16,981
土地	776,342	811,205
リース資産	32,162	50,579
減価償却累計額	△8,286	△11,055
リース資産(純額)	23,876	39,524
建設仮勘定	72,671	89,730
有形固定資産合計	1,501,499	1,608,548
無形固定資産		
のれん	60,916	72,898
その他	42,852	51,740
無形固定資産合計	103,768	124,639
投資その他の資産		
投資有価証券	250,522	224,689
長期貸付金	14,172	3,756
敷金及び保証金	222,053	229,790
繰延税金資産	135,603	157,498
その他	80,235	66,740
貸倒引当金	△2,806	△2,669
投資その他の資産合計	699,780	679,804
固定資産合計	2,305,048	2,412,993
資産合計	4,035,059	4,334,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	479,451	530,472
短期借入金	93,843	97,631
1年内償還予定の社債	20,110	95,000
1年内返済予定の長期借入金	61,574	40,441
リース債務	3,474	4,719
未払金	95,293	117,363
未払法人税等	61,826	69,944
前受金	61,597	55,700
未成工事受入金	124,571	165,186
賞与引当金	53,145	56,288
完成工事補償引当金	8,232	8,003
資産除去債務	2,092	1,985
その他	133,134	159,112
流動負債合計	1,198,349	1,401,849
固定負債		
社債	287,342	192,000
長期借入金	317,702	350,573
リース債務	33,572	51,062
会員預り金	2,827	2,367
長期預り敷金保証金	270,011	276,590
再評価に係る繰延税金負債	20,074	20,042
退職給付に係る負債	258,581	263,018
資産除去債務	41,027	45,333
その他	91,986	87,482
固定負債合計	1,323,124	1,288,470
負債合計	2,521,474	2,690,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	311,910	310,879
利益剰余金	903,550	1,066,705
自己株式	△4,630	△8,316
株主資本合計	1,372,528	1,530,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,257	51,016
繰延ヘッジ損益	△35	△21
土地再評価差額金	6,188	6,453
為替換算調整勘定	20,599	7,574
その他の包括利益累計額合計	102,010	65,023
新株予約権	115	114
非支配株主持分	38,929	47,610
純資産合計	1,513,585	1,643,717
負債純資産合計	4,035,059	4,334,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,795,992	4,143,505
売上原価	3,002,160	3,300,738
売上総利益	793,832	842,767
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,377	19,741
広告宣伝費	34,753	35,511
販売促進費	6,350	6,983
貸倒引当金繰入額	959	1,027
役員報酬	4,017	4,261
従業員給料手当	157,771	165,037
賞与引当金繰入額	32,200	34,116
退職給付費用	16,178	21,458
法定福利費	24,547	25,216
事務用品費	13,429	13,975
通信交通費	20,205	21,433
地代家賃	22,467	19,210
減価償却費	8,653	9,888
租税公課	29,879	30,602
その他	55,899	62,106
販売費及び一般管理費合計	446,690	470,571
営業利益	347,141	372,195
営業外収益		
受取利息	3,429	3,764
受取配当金	3,791	4,679
受取保険金	1,250	2,057
雑収入	6,161	5,546
営業外収益合計	14,633	16,047
営業外費用		
支払利息	5,544	7,504
租税公課	1,941	1,095
貸倒引当金繰入額	989	—
持分法による投資損失	62	13,080
雑支出	8,642	7,099
営業外費用合計	17,180	28,780
経常利益	344,593	359,462
特別利益		
固定資産売却益	1,899	1,207
投資有価証券売却益	13,288	2,617
関係会社株式売却益	—	530
関係会社出資金売却益	31	—
段階取得に係る差益	139	—
持分変動利益	—	677
その他	0	—
特別利益合計	15,358	5,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	69	560
固定資産除却損	1,747	784
減損損失	11,801	6,328
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	13	3,784
災害による損失	—	798
その他	5	3
特別損失合計	13,636	12,265
税金等調整前当期純利益	346,315	352,230
法人税、住民税及び事業税	111,016	121,676
法人税等調整額	△4,604	△11,477
法人税等合計	106,412	110,198
当期純利益	239,903	242,031
非支配株主に帰属する当期純利益	3,546	4,592
親会社株主に帰属する当期純利益	236,357	237,439

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	239,903	242,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,428	△24,293
繰延ヘッジ損益	△26	10
為替換算調整勘定	1,856	△10,543
持分法適用会社に対する持分相当額	1,340	△3,677
その他の包括利益合計	△10,258	△38,503
包括利益	229,645	203,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,268	200,187
非支配株主に係る包括利益	3,376	3,341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	311,393	734,242	△8,450	1,198,884
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△64,618	—	△64,618
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	236,357	—	236,357
持分法の適用範囲の変動	—	—	272	—	272
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	516	—	—	516
土地再評価差額金の取崩	—	—	△2,693	—	△2,693
自己株式の取得	—	—	—	△26	△26
自己株式の処分	—	—	△10	3,846	3,836
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	516	169,307	3,820	173,644
当期末残高	161,699	311,910	903,550	△4,630	1,372,528

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	88,642	△5	3,495	17,273	109,405	115	21,495	1,329,901
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△64,618
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	236,357
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	272
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	516
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△2,693
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△26
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	3,836
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,384	△30	2,693	3,326	△7,394	△0	17,434	10,039
当期変動額合計	△13,384	△30	2,693	3,326	△7,394	△0	17,434	183,683
当期末残高	75,257	△35	6,188	20,599	102,010	115	38,929	1,513,585

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	311,910	903,550	△4,630	1,372,528
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△74,612	—	△74,612
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	237,439	—	237,439
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△1,030	—	—	△1,030
連結範囲の変動	—	—	648	—	648
土地再評価差額金の取崩	—	—	△264	—	△264
自己株式の取得	—	—	—	△7,982	△7,982
自己株式の処分	—	—	△55	4,296	4,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,030	163,155	△3,685	158,439
当期末残高	161,699	310,879	1,066,705	△8,316	1,530,968

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	75,257	△35	6,188	20,599	102,010	115	38,929	1,513,585
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△74,612
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	237,439
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	△1,030
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	648
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△264
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△7,982
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	4,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,241	14	264	△13,025	△36,987	△0	8,680	△28,307
当期変動額合計	△24,241	14	264	△13,025	△36,987	△0	8,680	130,132
当期末残高	51,016	△21	6,453	7,574	65,023	114	47,610	1,643,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346,315	352,230
減価償却費	64,163	71,020
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,986	4,437
受取利息及び受取配当金	△7,221	△8,444
支払利息	5,544	7,504
持分法による投資損益 (△は益)	62	13,080
固定資産除売却損益 (△は益)	△82	136
減損損失	11,801	6,328
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	3,784
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,227	△28,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,320	△71,573
前受金の増減額 (△は減少)	12,711	△5,620
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	10,623	37,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,328	49,758
その他	52,497	36,301
小計	481,223	467,933
利息及び配当金の受取額	5,170	7,482
利息の支払額	△3,124	△5,505
法人税等の支払額	△100,903	△114,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,365	355,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△276,941	△255,940
有形固定資産の売却による収入	10,651	9,496
投資有価証券の取得による支出	△16,324	△19,424
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,834	12,632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,451	△39,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	159	267
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△26,502	△963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,744
事業譲受による支出	-	△8,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,226	△6,048
その他	△7,862	△8,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,664	△313,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,726	5,070
長期借入れによる収入	106,658	85,919
長期借入金の返済による支出	△94,901	△80,583
社債の発行による収入	107,535	-
社債の償還による支出	△85	△20,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,535	△5,552
非支配株主からの払込みによる収入	6,959	7,337
非支配株主への払戻による支出	△2	△1,068
自己株式の取得による支出	△26	△7,982
自己株式の売却による収入	3,835	4,240
配当金の支払額	△64,618	△74,612
非支配株主への配当金の支払額	△1,393	△2,039
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△85	△1,469
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,190	-
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	-	2,900
その他	-	960
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,804	△86,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,316	△4,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,820	△49,832
現金及び現金同等物の期首残高	213,309	326,130
現金及び現金同等物の期末残高	326,130	276,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」といいます。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、7つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」の6つのコア事業を報告セグメントとしております。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っております。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っております。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っております。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っております。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っております。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	382,884	1,028,811	284,452	109,436	610,469	847,028	3,263,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,484	2,022	599	2,712	10,399	3,185	21,403
計	385,369	1,030,834	285,051	112,148	620,869	850,214	3,284,486
セグメント利益	21,566	106,683	13,328	13,228	114,178	88,915	357,901
セグメント資産	204,171	309,691	333,386	16,362	641,570	1,287,915	2,793,098
その他の項目							
減価償却費	3,494	8,994	1,717	146	19,306	11,057	44,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,594	30,025	5,091	143	58,455	131,180	232,490

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	532,909	3,795,992	—	3,795,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,214	125,617	(125,617)	—
計	637,123	3,921,610	(125,617)	3,795,992
セグメント利益	23,010	380,911	(33,770)	347,141
セグメント資産	881,450	3,674,549	360,723	4,035,272
その他の項目				
減価償却費	18,255	62,973	1,190	64,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,299	284,790	(199)	284,590

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△33,770百万円には、セグメント間取引消去△890百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△33,596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額360,723百万円には、セグメント間取引消去△67,142百万円、全社資産427,865百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額1,190百万円には、セグメント間取引消去△497百万円、全社資産に係る償却額1,687百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△199百万円には、セグメント間取引消去△1,479百万円、本社設備等の設備投資額1,280百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	381,135	1,059,600	279,949	110,334	684,285	1,015,640	3,530,946
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,756	1,789	581	4,222	9,668	6,752	25,771
計	383,891	1,061,390	280,531	114,556	693,954	1,022,393	3,556,717
セグメント利益	19,920	102,259	13,501	15,943	137,706	98,997	388,328
セグメント資産	204,573	289,760	406,456	19,973	700,416	1,404,153	3,025,334
その他の項目							
減価償却費	3,527	8,801	1,947	102	21,031	13,958	49,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,353	31,987	5,427	63	79,482	106,272	227,585

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	612,559	4,143,505	—	4,143,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,616	129,387	(129,387)	—
計	716,175	4,272,893	(129,387)	4,143,505
セグメント利益	32,505	420,834	(48,638)	372,195
セグメント資産	995,057	4,020,391	313,645	4,334,037
その他の項目				
減価償却費	20,395	69,764	1,256	71,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,474	294,059	(908)	293,151

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△48,638百万円には、セグメント間取引消去△5,904百万円、のれんの償却額712百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△43,446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額313,645百万円には、セグメント間取引消去△72,359百万円、全社資産386,004百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,256百万円には、セグメント間取引消去△559百万円、全社資産に係る償却額1,816百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△908百万円には、セグメント間取引消去△2,844百万円、本社設備等の設備投資額1,936百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	501	1,440	154	—	2,913	338	6,037	414	11,801

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	15	592	4	17	3,443	18	2,236	—	6,328

(注) 「その他」の金額は、健康余暇及び海外事業等に係る金額です。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	77	1,292	—	876	2,281	94	—	4,623
当期末残高	—	1,886	13,220	—	3,409	34,592	7,806	—	60,916

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	86	1,013	—	471	2,549	3,029	—	7,150
当期末残高	—	1,030	12,245	—	3,121	30,204	26,295	—	72,898

(注) 「その他」の金額は、海外事業等に係る金額です。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,218.17円	2,404.32円
1株当たり当期純利益	355.87円	357.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	355.86円	357.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	236,357	237,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	236,357	237,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	664,164	664,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	26 (うち新株予約権 26)	373 (うち新株予約権 373)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2016年5月13日取締役会決 議による新株予約権 普通株式 2,013千株	—

(注) 野村信託銀行株式会社(大和ハウスグループ従業員持株会信託口)が保有する「従業員持株インセンティブプラン(E-Ship®)」の株式及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,422千株、当連結会計年度112千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,005千株、当連結会計年度852千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。